

# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東

コード番号 2733 URL http://www.arata-gr.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	517, 336	6. 1	4, 698	137. 2	4, 771	136. 6	2, 813	207. 6
27年3月期第3四半期	487, 676	△0.4	1, 980	△32. 4	2, 016	△30.1	914	△29.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,859百万円 (142.9%) 27年3月期第3四半期 1,588百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
28年3月期第3四半期	182. 48	-
27年3月期第3四半期	59. 32	_

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	244, 115	56, 617	23. 2	3, 671. 33
27年3月期	211, 840	53, 911	25. 4	3, 496. 31

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期

56,598百万円 27年3月期

53.896百万円

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
27年3月期	_	0.00	_	10. 00	10.00
28年3月期	_	25. 00	_		
28年3月期(予想)				25. 00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655, 000	2. 5	5, 200	111. 3	5, 300	114. 7	3, 000	166. 9	194. 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 28年3月期3Q
 15,860,224株
 27年3月期
 15,860,224株

 ② 期末自己株式数
 28年3月期3Q
 443,864株
 27年3月期
 444,948株

 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 28年3月期3Q
 15,416,600株
 27年3月期3Q
 15,416,114株

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)および期末自己株式数ならびに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、 [添付資料] P 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	g
(継続企業の前提に関する注記)	g
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	g
(セグメント情報等)	ç

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国アジア新興国企業の景気減速懸念や原油価格の下落など、先行きに対する不透明感が強まっております。

流通業界におきましては、昨年の消費税引き上げの影響が一巡し、そして全国的に天候に恵まれたことにより、 企業業績は回復基調となっております。また、インバウンドの需要増加もあり、景気回復の後押しとなっておりま す。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の2年目として、国内および海外において将来に向けた 経営基盤の改善と強化を行ってまいりました。

国内事業においては、売上総利益率の改善により収益力の向上を図るとともに、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの商品開発を強化し、子会社であるインストアマーケティングとのコラボレーションによる営業・販売促進・店頭管理機能の強化に取り組んでまいりました。

海外事業においては、タイ国内最大規模のサハグループと合弁会社SIAM ARATA CO., LTD. を設立し、将来に向けた営業基盤を構築してまいりました。また、ディーエイチシー化粧品のタイ国における総代理店として、タイ国に店舗を展開されている日系企業様だけでなく、現地の大型店に対しても営業提案を行ってまいりました。

生産性の向上では、物流センターの生産性の向上を図るとともに、間接業務の標準化、集約による業務効率の改善に向けて業務軽装備化の推進を行ってまいりました。

以上のように収益性向上施策として、売上総利益率の改善、物流費低減、間接部門の集約化による経費率の抑制を推進してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は517,336百万円(前年同四半期6.1%増)、営業利益は4,698百万円(前年同四半期137.2%増)、経常利益は4,771百万円(前年同四半期136.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,813百万円(前年同四半期207.6%増)となりました。

### カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
7729	土安间面	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	146, 382	106. 6
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	128, 365	100.2
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	110, 359	109. 5
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	38, 771	104. 8
ペット用品・その他	ペット用品・その他	93, 457	110.6
_	合計	517, 336	106. 1

## 業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間	
業態	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	236, 861	106. 4
ホームセンター	91, 197	103. 7
SM	54, 432	103. 0
GMS	35, 359	101.4
CVS	6, 620	91. 1
その他	92, 864	113. 1
合計	517, 336	106. 1

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は244,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して32,275百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が176,249百万円となり、前連結会計年度末と比較して32,342百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,423百万円、受取手形及び売掛金が21,579百万円、商品及び製品が6,892百万円増加したことによるものであります。

固定資産は67,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が849百万円、有形固定資産その他に含まれる工具、器具及び備品が615百万円、のれんが323百万円減少し、投資有価証券が1,615百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が151,443百万円となり、前連結会計年度末と比較して29,028百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が22,831百万円、短期借入金が5,535百万円増加したことによるものであります。

固定負債は36,055百万円となり、前連結会計年度末と比較して540百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が626百万円、繰延税金負債が361百万円増加し、社債が250百万円、固定負債その他に含まれるリース債務が337百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は56,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,706百万円の増加となり、自己資本比率は23.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月8日公表の「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

# 4. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,800	14, 223
受取手形及び売掛金	82, 649	104, 228
商品及び製品	28, 072	34, 965
繰延税金資産	883	506
その他	20, 642	22, 488
貸倒引当金	△142	△165
流動資産合計	143, 906	176, 249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22, 730	21, 880
土地	20, 540	20, 540
その他(純額)	8, 625	8, 135
有形固定資産合計	51, 896	50, 556
無形固定資産		
のれん	661	338
その他	3, 485	3, 475
無形固定資產合計	4, 147	3, 813
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 426	10, 042
繰延税金資産	308	279
その他	3, 654	3, 662
貸倒引当金	△500	△486
投資その他の資産合計	11,890	13, 497
固定資産合計	67, 934	67, 866
資産合計	211, 840	244, 115

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68, 989	91, 820
短期借入金	34, 351	39, 886
未払法人税等	1,070	966
賞与引当金	1, 420	719
その他	16, 583	18, 050
流動負債合計	122, 414	151, 443
固定負債		
社債	3,000	2, 750
長期借入金	21, 286	21, 912
退職給付に係る負債	4, 898	5, 031
繰延税金負債	648	1,010
その他	5, 680	5, 351
固定負債合計	35, 514	36, 055
負債合計	157, 929	187, 498
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23, 101	23, 101
利益剰余金	23, 741	25, 382
自己株式	△733	△732
株主資本合計	51, 108	52, 751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 426	3, 479
為替換算調整勘定	26	19
退職給付に係る調整累計額	334	348
その他の包括利益累計額合計	2, 787	3, 847
非支配株主持分	14	19
純資産合計	53, 911	56, 617
負債純資産合計	211, 840	244, 115

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日
	至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	487, 676	517, 336
売上原価	438, 699	463, 582
売上総利益	48, 977	53, 753
販売費及び一般管理費	46, 996	49, 055
営業利益	1,980	4, 698
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	107	115
業務受託手数料	212	201
その他	430	371
営業外収益合計	755	692
営業外費用		
支払利息	506	428
売上債権売却損	122	120
その他	90	70
営業外費用合計	719	619
経常利益	2, 016	4, 771
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	23	15
特別利益合計	23	17
特別損失		
固定資産売却損	114	0
固定資産除却損	4	28
投資有価証券評価損		1
特別損失合計	119	29
税金等調整前四半期純利益	1, 920	4, 758
法人税、住民税及び事業税	968	1, 665
法人税等調整額	45	291
法人税等合計	1, 013	1, 956
四半期純利益	907	2, 801
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	914	2, 813

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	907	2, 801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	1,052
為替換算調整勘定	△36	$\triangle 10$
退職給付に係る調整額	29	14
その他の包括利益合計	681	1,057
四半期包括利益	1, 588	3, 859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 595	3, 872
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 7$	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略 しております。